

いわた IWATA 市議会だより

平成24年
2012
2月1日発行
No.34

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



福田海岸の初日の出

1月1日、毎年恒例の初日の出大会が福田海岸で行われました。あいにく雲の多い空模様でしたが、雲の間から顔をのぞかせた朝日に向かい、それぞれ思いを新たにしました。会場では、景品付きのもち投げが行われたほか、甘酒がふるまわれ、多くの方たちでにぎわいました。

11月定例会

市議会は、平成23年11月定例会を11月21日から12月16日までの26日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の災害に強い地域づくり条例の制定や部設置条例の一部改正など15議案のほか、意見書等について慎重に審議しました。その結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、代表質問は、11月30日・12月1日の両日にわたり、各会派を代表して6名の議員が、一般質問は、12月2日に5名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをたえました。

主な内容 (ページ)

- 部設置条例の一部改正、給与条例等の一部改正 (説明、討論) …………… 2
- 災害に強い地域づくり条例 (説明、討論、意見書) …………… 3
- 代表質問 (6会派) …………… 4～7
- 一般質問 (5名) …………… 8～9
- 審議結果、2月定例会の予定 …………… 10

上程議案すべてを可決

子育て支援窓口の一元化に伴う 部設置条例の改正を可決

これは、幼稚園部門を教育委員会から市長部局へ移管することにより、幼保一元化を前提とした就学前の子育て支援窓口を一元化するため、条例の一部を改正するものです。内容は、健康福祉部の分掌事務に、子育て支援に関する事項を加えるものです。施行日は24年4月1日です。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により可決。

討論

**拙速すぎる窓口一元化
保育施設の拡充こそが必要**

反対(共) 幼保一元化は、保育内容、資格など、多くの点で課題が明らかにされ、結論に至っていない。関係者の議論も十分に行わず、具体的構想や工程も示さないまま、窓口一元化は拙速すぎる。子供たちにどのような保育、教

育を保障するのか、中身の議論が後回しになっている。

今必要なことは、保育の規制緩和や公的責任を後退させるような制度改革ではなく、国、自治体が責任を持って保育所増設など、保育施設の拡充を図ることである。保育の拡充は地域社会の活性化にもつながる。性急な窓口一元化には問題があり賛成できない。

山積する就学前の課題

幼保の枠を超えた体制が重要

賛成(新) 就学前の課題は山積みであり、一刻も早い対応には、就学前の所管が一元化され、1つの課になることが必要と考える。将来を担う子供たちを親が誇りを持って喜んで育てる環境整備には、幼稚園、保育園の枠を超え、課題に向き合い、体制を整えていくことが重要と考える。

窓口一元化に際し、①市幼児教育振興計画の基本指針の

定着②市内全域を網羅した幼児教育施設整備計画と、施設の適正な配置・規模の検討③教育委員会の補助執行体制の充実強化④家庭教育力の向上―以上4点の意見を付して賛成する。

市民サービス向上を目指した 子育て施策の推進を期待

賛成(新) 賛成の理由として、①幼保一元化への取り組みがスタートするともに、幼稚園、保育所等窓口業務の一元化を図ることで市民サービスの向上を目指したものであること②幼児期の子供たちへの保育、教育環境の整備充実に向けたものであること③将来の国の動向にもらみつつ課内室を設置し、幼保連携、施設のあり方について検討・研究できる体制にしていくこと―等が挙げられる。

窓口一元化と新たな課の新設が市民、子供たちにとってプラスとなり、よりよい子育て施策、子育て環境が推進されることを期待して賛成する。

職員の給与を減額するための 条例を可決

これは、国の人事院勧告に準じ、職員の給与に関する条例など2つの条例を一括して改正するものです。

主な内容は、給料表を改定し、50歳代を中心に40歳代以上を念頭に置き、給与月額で300円から2千円の引き下げを行うものです。

そのほか、18年の給与構造改革により現給保障された給料の引き下げを行い、100分の99・59とされていた現給保障額を、100分の99・1に改正するなど、関連する条例について所要の改正を行うものです。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により可決。

討論

**強調される賃金格差
職員の労苦に報いるべき**

反対(共) 今なお多くの職員が経過措置の対象となっていることは、給与構造改革が完了していないあかしであり、現給保障の廃止には賛成でき

ない。官民の50歳代の賃金格差を強調し、ねらい撃ちするような賃下げは乱暴である。全国で行政を支えて奮闘している職員の労苦に報いるどころか、中立・第三者機関としての人事院が、3年連続のマイナス勧告を行ったことは問題と考え、賛成できない。

妥当な給与引き下げ 職場環境づくりなどにも配慮を

賛成(新) 人事院勧告は、適正な給与確保や官民の給与水準の適正化に配慮したものである。経済環境等を勘案すれば、人事院勧告に準じた給与引き下げは、市民の理解と

いう点からも妥当と判断する。しかし、職員の削減が進められた反面、仕事量は年々増加し、ストレスも増加傾向をたどっている。市は、職員とのコミュニケーションを密にし、よりよい職場環境づくりなどをお願いし、賛成する。



災害に強い地域づくり条例を可決

討論

これは、市民等及び市が一体となつて積極的に防災に取り組むことにより、災害から命と暮らしを守り、安心して生活できる地域づくりを推進するために制定するものです。

主な内容は、防災対策に関し基本理念を定め、市民、自主防災会、事業者、学校等及び市の責務を定めることなどです。

条例を重視した 防災行政の推進を

賛成 (五) 行政、市民等が一体となつて、防災対策に取り組む施策が必要な時期であり、本条例が制定される意味は大きい。

しかし、自助、共助に負担を求める感が強い。地震、津



波の情報提供や建築物の耐震性能改善などは、行政が主体的に取り組み、市民等はそれぞれの立場で行政と向かい合い、進めていくべきである。新たな防災施策を含んだ防災計画策定のスケジュール等、条例を重視し、防災行政を推進してほしいという意見を付して賛成する。

◎土地利用の規制緩和に関する意見書

(この意見書は、内閣総理大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、衆・参議院議長、静岡県知事あてに提出しました。)

リーマン・ショック以降低迷する世界経済の渦中、日本経済は、回復基調の兆しが見え始めた矢先、円高による産業の空洞化等により、深刻な事態に陥っている。また、東北地方太平洋沖地震による津波を機に東海地震が想定されている当市沿岸部の住民の中には、大きな不安を抱き、高台へ住宅地を求めようとする者も少なくない。

しかし、企業用地や住宅用地の新設・移転の需要が高まっている中、それらの候補地は、「農地法」、「農業振興地域の整備に関する法律」、「都市計画法」等の土地利用の規制があり、土地の流動化が進んでいない。

一方、農業においては、より一層の農業振興策を推し進めることは勿論のことであるが、農業振興策を行っていないながらも耕作放棄地が減少しない現状では、現実に沿った土地利用を推進することも必要である。農業振興と商工業振興の両立を図るなど今後のまちづくりのためにも、土地利用の

規制緩和は、喫緊の課題である。

よつて、国及び県においては、地域の実情を把握し、市町村の裁量を拡大するためにも、以下のとおり対応されるよう強く要望する。

記

1 農業振興地域の整備に関する法律に定める「農用地区域からの除外」を市の土地利用政策に沿って行うことに関し、県においてはその地域の実情に合わせて同意の判断をすることも、将来的には、国においては県知事の同意を不要とする。

2 都市計画法に定める「区域区分(いわゆる線引き)」において、国は県と行う協議について迅速かつ柔軟に対応すること。

3 農地法に定める「農地の転用」及び「転用のための権利移動」の協議・申請に対し、国及び県においては、迅速かつ柔軟に対応すること。

浜岡原発に関する 意見書等を審査

議会は、5月臨時会において「震災対策の強化を求める意見書」を可決し、中部電力(株)に対し、浜岡原子力発電所に関する積極的な情報提供と万全な安全対策を求めることなどを国に要望しました。

今定例会では、市民等から浜岡原発に関する決議や意見書提出を要請する陳情等がありましたので、協議の要旨と審査の結果をお知らせします。陳情等の標題は次のとおりです。

浜岡原子力発電所の永久停止決議に関する陳情

【陳情者】

竹ノ内時彦さん

浜岡原子力発電所の「永久停止・廃炉」を求める陳情書

【陳情者】

浜岡原発はいらない磐田の会 代表世話人 伊藤通玄さん
野澤正利さん

中部電力浜岡原子力発電所の安全対策及び再生可能エネルギー普及の取り組みに関する意見書

【要請者】

早川 勝次議員
松野正比呂議員
寺田 幹根議員

これらの陳情等について、要請者等から意見を聴取するなど、議会運営委員会が慎重に審査した結果、「現段階では、徹底的な安全対策を行い、住民の安全確保をすべき。永久停止とするには、判断する時間が必要」「国の施策として原子力行政をやってきており、急な廃炉は問題」等の意見がありました。一方、「今日的な情勢をとらえ、永久停止まで踏み込みたい」等の相反する意見もあり、意見の一致には至りませんでした。また、「議会が一つになつて、安全対策をさらに求める意見書が出せれば」との意見もありましたが、これも意見の一致には至りませんでした。当議会では「意見書の提出は全会一致を原則とする」等と申し合わせで定めていますので、いずれの陳情等についても「決議を行わない」「意見書を提出しない」とことと決定しました。



代表質問(要旨)

(一人会派の議員は行えないことになっています。)

— 市政を問う —

24年度歳入見通しと歳出 安全・安心の施策の充実

創志会 質問者 鈴木昭二 議員

歳入歳出

質問 市税、交付税、国・県支出金、繰入金、市債の歳入見通しと、歳入全体の総額は、

答弁 市税収入全体では22年度決算や23年度当初予算を下回る見込みである。交付税は、震災等で特別交付税の推移が不透明だが、22年度決算と同程度、国・県支出金は22年度決算を下回る見込みである。繰入金は、22年度決算を上回る見込みで、市債は、22年度決算と同程度と見込んでいる。歳入総額は、22年度決算を下回るが、23年度当初予算を上回る見込みである。

質問 遊休資産の有効活用策は、災害時の活用等、売却以外にあると思うが、見解を。

答弁 現在の売却対象は、面積が大規模なものでなく、新たな財源確保及び定住人口の

増などを目的に、全庁的な利用意向調査等を図り進めている。今後、県の第4次被害想定の内容を検証し対応したい。

質問 実質収支捻出のための予算、たとしたら考え方を考えるべき。歳出のあり方を伺う。

答弁 歳出削減に努めた結果としても、収支の大きな差は望ましいことではないと思う。2月議会の精算補正の実施や、予算見積りへの正確性の向上などに努めたい。

質問 事業の積算は、よりの確・厳正に行い、予算を有効活用するべきと思うが見解は。

答弁 事業の積算を的確・厳正に行い生まれた財源を、他事業に重点配分することは必要と考える。予算編成もその点に留意し、財源の有効活用を図る。不用額は、補正予算編成ことに判断していく。

安全・安心

質問 東海、東南海、南海の3連動型地震への市の対応は。

答弁 国の被害想定は、24年夏までに検討結果が示される見通しで、県は24年度末までに第4次地震被害想定を示す計画である。本市も、県被害想定をもとに地域防災計画を見直し、適切な対応をしたい。

質問 地震、津波、原発事故や水害が心配される。危険エリア等の調査研究を進め、早期に防災計画を見直すべきと思うが考えは。

答弁 国や県との連携により情報収集を行い、地震対策マニュアル等での情報発信、防災講座等で市民へ周知する。

質問 自治防災課は、今の組織で対応は可能か。また、原子力の専門職員の配置は。

答弁 地域防災計画の見直し等、自治防災課の役割はふえている。防災危機管理部門の強化のため、24年度に危機管理室を設置したい。原子力の専門職員の配置は、現段階では考えていない。

質問 想定される被害に対し、市の対応は限界があると思うが、対応策の見直しと防災前後の情報伝達手段の考えは。

答弁 大規模災害に対する市の対応には限界がある。市民一丸で防災対策に取り組むため、災害に強い地域づくり条例を制定し、市民の防災力向上を図りたい。情報の伝達は、いわたホッとラインへの登録を引き続き呼びかけたい。難聴地域へは、長距離の利用が

可能なホーンアレイスピーカー等の導入を検討している。



新年度予算編成・行政運営／安心・安全 やさしさ・ふれあい・支え合い／子育て・教育

誠和会 質問者 早川勝次 議員

予算編成・行政運営

質問 滞納債権の徴収強化等の基準として、(仮称)磐田市徴収条例制定の考えは。

答弁 市内に債権管理条例検討会を設置しており、条例の必要性等について検討していく。必要となれば、25年4月施行を目標としたい。

質問 公共施設見直しの優先順位や再配置の基本的視点は。

答弁 公共施設見直し計画は、防災対策などを考慮し、設置目的等を検証した上で策定したが、沿岸部の幼稚園及び保育園については、子供の安心・安全の視点から優先的に取り組みたい。再配置等は、空きスペースや効率性等から、

どの方法がよいか検討する。

安心・安全

質問 防災ラジオ導入の課題と見込みについて伺う。

答弁 外部アンテナが必要となる箇所もあるが、早期導入に向け検討している。24年度当初予算に計上したい。

質問 岩手県大槌町等の可燃性廃棄物の焼却処理の要請が静岡県から来ているが、市としての検討状況と課題は。

答弁 放射性物質拡散の懸念などがあり、受け入れには賛否両論がある。市独自で判断するのではなく、国・県が統一した受け入れ基準等の支援方針を示し、責任ある対応をすべきと考える。国・県の見



市立総合病院

解を踏まえ、課題等を整理し、受け入れ可否を判断していきたい。

医療施策

【質問】市立総合病院の25年度黒字化に向けた方策と課題は

【答弁】地域医療連携と急性期医療の提供体制を強化、充実する中で、24年度診療報酬改定による増収が図られるよう準備していく。課題は医師、看護師等の確保と中東遠2次医療圏における各医療機関の連携構築と考えている。

【質問】23年度における医師、看護師の労働緩和策は。

【答弁】医師については、関連大学へ働きかけ、11月1日現在、前年より9人増加している。また、医師事務作業補助員の配置など、負担軽減を図っている。看護師については、新人研修を実施し、職場定着へつなげており、また、看護補助員が夜間勤務につくなど、負担軽減を図っている。

子育て・教育

【質問】幼保一元化に向け24年度から窓口を一元化すると伺うが、どのような取り組みか。

【答弁】就学前児童に対する子育て支援の窓口が明確となり、住民サービス向上のほか、幼稚園、保育園の効果的統合など、施設整備の促進が期待される。また、効率的な人員配置など、将来的な幼保一元化施設における保育、幼児教育提供の円滑化に有効である。

市政運営と国政に対する市長の見解／行財政改革 市民のくらしを守り福祉優先の市政へ

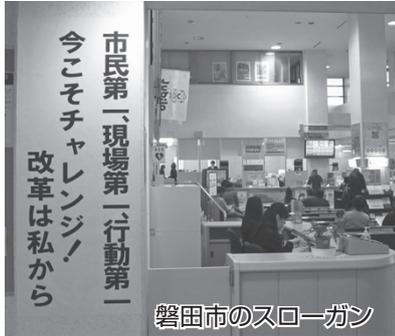
日本共産党磐田市議員 質問者 稲垣あや子 議員

市政運営

【質問】リーダーとして2年半の総括は。

【答弁】バランスのとれた財政運営に立て直すため、多額の予算を要する事業は、優先順位をつけて見直しを推進した。また、改革は市役所からを基本に、職員の意識改革・組織の活性化に取り組んだ。

【質問】TPP・消費税増税に



磐田市のスローガン

市民第一、現場第二、行動第一、今こそチャレンジ、改革は私から

【答弁】TPPは基礎自治体が是非を問うのではなく、慎重に議論し国が適正に判断していくべきである。消費税は時期や上げ幅は別にしても、引き上げはやむを得ない状況である。ただし国政の現状を見ると増税が早期に実現できるかは、難しいのではないかと。

行財政改革

【質問】市の幼保一元化計画の内容は。

【答弁】現在、一元化計画はないが、施設整備では幼保一元化も含め幼稚園・保育園の再編計画を策定していきたい。

福祉

【質問】東日本大震災を教訓に市長は、浜岡原子力発電所の永久停止・廃炉の意思表明をすべきと考えるが見解は。

【答弁】確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り、再稼働は難しい状況にあると考える。永久停止等は、国のエネルギー政策の見直しの中で検討すべきと考える。

【質問】津波避難タワー建設の結果を踏まえ、地域防災計画の見直しを行い本市に適用した対策を最大限に検討する。

【答弁】第4次地震被害想定事業補助金の市単独助成を復活すべきと考えるが見解は。【答弁】一律ではなく、めり張りのある制度として再構築できよう検討している。

【質問】1号被保険者の介護保険料は、4月改定時に据え置かすべきと考えるが見解は。

【答弁】現在の事業計画では、

会派名簿

(平成23年11月30日現在)

(◎代表者)

- ◇創志会 (8人)
 - ◎鈴木昭二 寺田幹根
 - 高田正人 村田光司
 - 宮澤博行 加藤治吉
 - 岡 實 山田安邦
- ◇誠和会 (6人)
 - ◎早川勝次 鈴木啓文
 - 河島直明 川村孝好
 - 増田暢之 小木秀市
- ◇新磐田 (6人)
 - ◎松野正比呂 加藤文重
 - 寺田辰蔵 川崎和子
 - 玉田文江 八木啓仁
- ◇日本共産党磐田市議員団 (3人)
 - ◎高梨俊弘 根津康広
 - 稲垣あや子
- ◇公明党磐田 (2人)
 - ◎鈴木喜文 小野泰弘
- ◇五和会 (2人)
 - ◎八木邦雄 八木正弘
- ◇争論 (1人)
 - ◎中村 薫

介護給付費準備基金の取り崩し等により介護保険料を据え置いているが、次期計画では高齢化の進行により給付費の増加が想定されるため据え置きは困難である。